



長野県オープンデータリーダーダ研修2019

自治体におけるオープンデータ推進状況と 今後の方策

@JA長野県ビル12F12B会議室

2019.8.28

名古屋大学大学院情報学研究科 遠藤守



sis





内容（15分）

- 自己紹介
- オープンデータ推進の意義と国内推進状況
- IoT利活用によるオープンデータ推進
- 東海管内 + αにおけるオープンデータ/ICT/IoTの活用推進事例
- 先進自治体におけるオープンデータ活用推進事例
- まとめ



自己紹介



- 遠藤守

- 長野県須坂市出身
- 名古屋大学大学院情報学研究科・情報学部
 - 社会情報学専攻 情報社会設計論講座
 - 安田・遠藤・浦田研究室
 - 専門：社会情報学，メディア情報学，ネットワーク技術，組込みシステム
- 総務省東海総合通信局 平成30年度 「情報通信月間」東海総合通信局長表彰
- 総務省 地域情報化アドバイザー（ICT地域マネージャー）（遠藤・浦田）

研究経歴

- 研究テーマ：情報通信技術（ICT）の社会応用
- 受託研究・補助金等
 - JSPS科研費 基盤研究B「官民データ利活用社会に向けたオープンデータ活用プラットフォームの構築と実践」（2018-2022）
 - 過年度の取組
 - 内閣官房IT室「AIを活用したデータベース横断検索および最適解提案の実現」パネル評価委員
 - 総務省 SCOPE「官民データとAI技術による繊維産業と小売業とを繋ぐ地域連携基盤技術の開発」
 - 農林水産省 革新的技術創造促進事業（異分野融合共同研究）：「ICT活用農業事業化・普及プロジェクト」基盤情報サービスGL
 - JST戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）：革新的構造材料「マテリアルズインテグレーションシステムの開発」：可視化システムの開発
- 共同研究
 - デンソー（自治体向けICTサービス，尾張旭市と3者協定）
 - NTTドコモ（自治体施設ICT活用，名古屋市東山総合公園と3者協定）
 - 大丸松坂屋百貨店（小売業・商業地域活性化，本学と連携協定，一宮市と連携）
 - 日本土地評価システム（税務・地理情報サービス，半田市と3者協定）
 - NECソリューションイノベータ（AI活用，飛騨市と連携）
 - 過年度：NTT（情報通信），凸版印刷（広告），サン電子（ゲーム），クエリーアイ（ITベンチャー）など



sis



安田・遠藤研究室における地域情報化研究

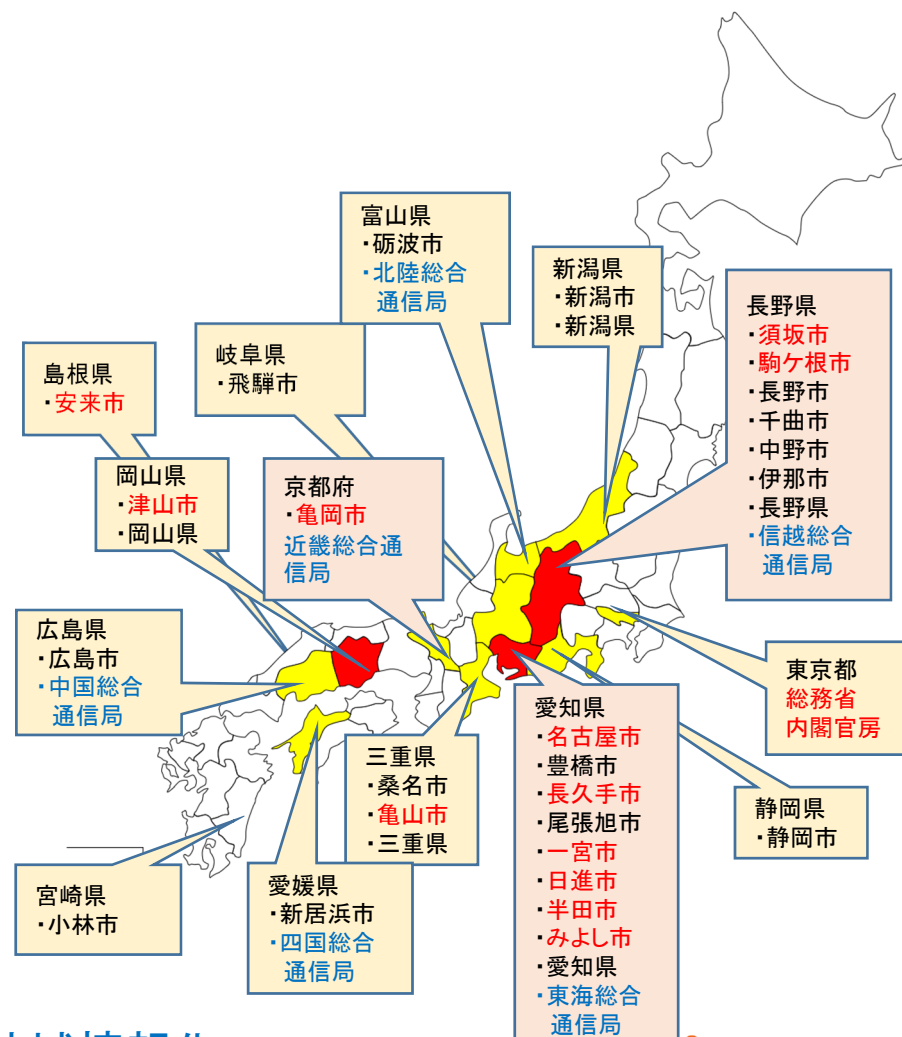
• 近年の研究活動（H26-）

• 内閣府

- 内閣官房IT総合戦略室

• 総務省

- 情報流通行政局
- 総合通信局（信越，東海，北陸，中国，近畿，四国）
- 地域情報化アドバイザー（含ICT地域マネージャー）
 - 愛知県（名古屋市，一宮市，日進市，半田市，尾張旭市，春日井市，長久手市，瀬戸市，みよし市）
 - 長野県（須坂市），京都府（亀岡市），岡山県（津山市），三重県（亀山市），島根県（安来市），宮崎県（小林市）



5年間で40を超える自治体様との地域情報化・オープンデータ推進を実践



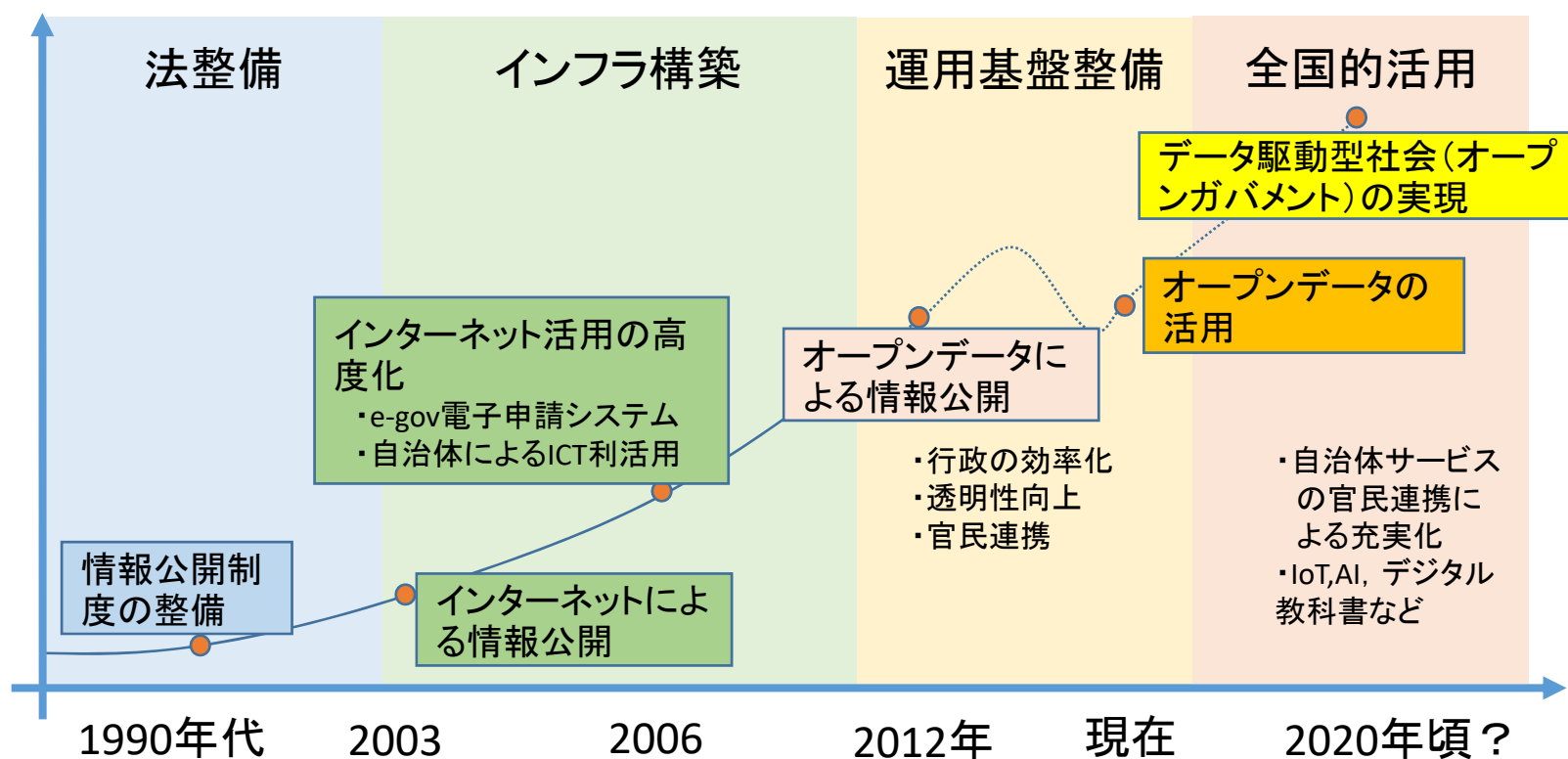


オープンデータ推進の意義と国内推進状況



自治体による情報公開とオープンデータの推進

・情報公開の新たな形へ



オープンデータ推進の基本

- オープンデータの推進
 - 行政の透明性・信頼性の向上、国民参加・官民協働の推進、経済の活性化・行政の効率化が三位一体で行う取り組み
- どんなデータ？
 - 機械判読に適したデータ形式で、二次利用が可能な利用ルールで公開されたデータ
 - 人手を多くかけずにデータの二次利用を可能とするもの
→ 他人が制作したデータを、
 {自由に配布 | 編集して公開 | 売却} しても良い
 - Creative Commons (Licence) = CCライセンス
- CC-BYさえ明示すれば2次利用可能
 - 著作者名を表示すること

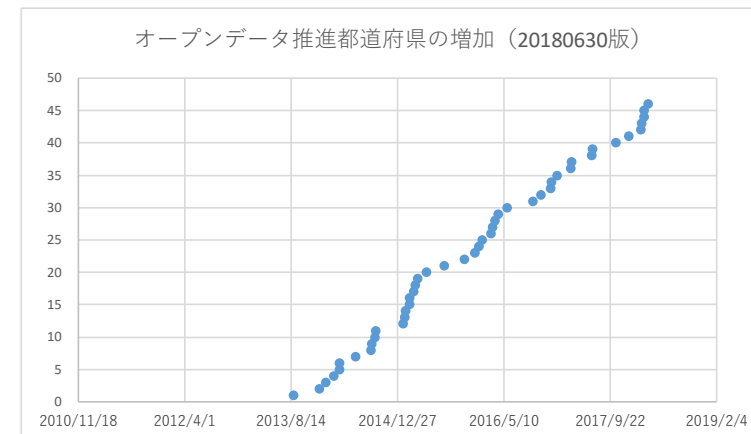
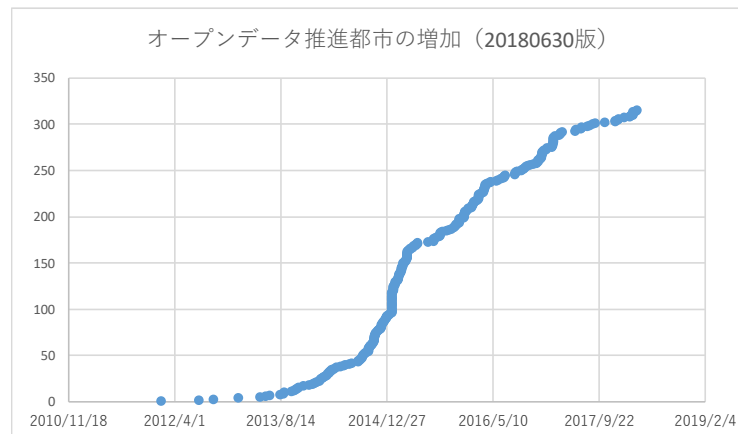


オープンデータ推進の意義

- 社会の変革（イノベーション）要因としての可能性
 - Society5.0におけるIoT, AIに並ぶ重要要素
- 著作権に対する新たな考え方
 - 利用制限を最小限にすることで世界の隅々までデータが行き渡る
 - 提供者は提供データの利用結果に責任を負わない
 - 利用者の責任において利活用される
- これまでにない新たな価値の創造に繋がる可能性

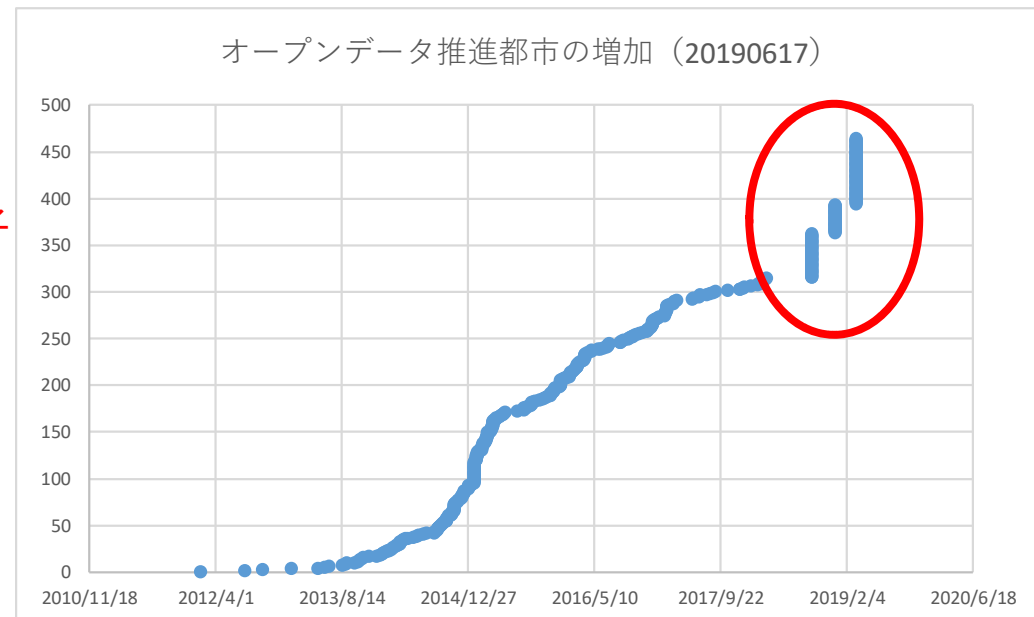
オープンデータ推進の現在

- 官民データ活用推進基本法（2016.12）
 - 都道府県は計画策定義務，市町村は計画策定努力義務
 - 民間データと行政データを組み合わせた事業に多くの期待
- 現在の取組自治体（2019.6.17）
 - 47都道府県，419市町村，全自治体数の26%
 - 政府としては令和2年度までに100%を目標に



オープンデータ推進取組自治体の定義

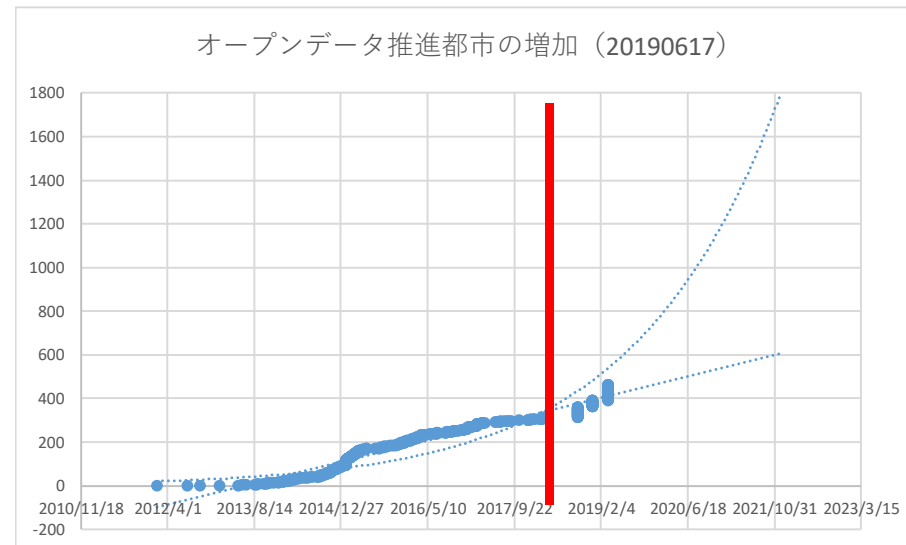
- 定義（内閣官房IT室）
 - 自らのホームページにおいて「オープンデータとしての利用規約を適用し、データを公開」
 - 又は「オープンデータの説明を掲載し、データの公開先を提示」を行っている都道府県及び市区町村
- 現状
 - 急激な増加傾向
 - 従前は頭打ち傾向
 - 区については東京都以外フォローされていない様子
 - 岐阜県：30/42
 - 静岡県：26/25(+10区)
 - 愛知県：27/38(+16区)
 - 三重県：7/29
 - 亀山市はH30末に公開済（未反映）



オープンデータ推進取組自治体の今後

- 今後の展開と予測

- 全市区町村達成には長い道のり
- 取組進度に関する情報を網羅していない
 - 「日本のオープンデータ都市一覧」(福野氏)ではカバー



- ポイント

- 県や推進自治体を中心とした未着手自治体との広域連携
- 推進自治体の今後の展開方策
 - 公開から活用への課題は多い
 - SDGsやSociety5.0、AI、IoT、RPAなど注目分野との連携が重要



長野県におけるオープンデータ推進の経緯と今後



sis



長野県におけるオープンデータ推進の経緯

- 経緯
 - インターナショナルオープンデータデイ2014.2
 - 須坂、上田会場
 - 総務省信越総合通信局地域オープンデータ推進会議発足(2014.5)
 - 須坂市が県内初でオープンデータ推進宣言（2014.5）
- その後順次OD推進開始都市が増加
 - 長野市、松本市、上田市、岡谷市、伊那市、駒ヶ根市、中野市、茅野市、塩尻市、辰野町、箕輪町、中川村、喬木村（13団体）
- 3市合同オープンデータ検討会（2017～）
 - 長野市、須坂市、中野市の関係部署が集まって年に数回程度の勉強会
 - 小布施町や塩尻市、松本市さんにもオブザーバ参加頂きました
 - 民間企業さんにもお手伝い頂いています

長野県におけるオープンデータ推進の今後

- まず取り組み開始、その後深堀り
 - 現在取組率 18% 14/77
 - + リーダ育成研修 65% 50/77
 - + 三遠南信自治体 80% 62/77
- 取組み内容は「まずは」避難場所オープンデータ 1 つ
- 深堀りについては
 - 共通フォーマット化
 - ニーズに基づくオープンデータ推進
- 来年度（2020年）は国勢調査の年
 - 今年度中に進めたい



まとめ



sis



まとめ

- オープンデータ/ICT/IoTの推進
 - 広域連携による展開手法の模索
 - 補助的事業の活用
 - 地域情報化アドバイザー派遣事業等
 - オープンデータリーダー育成研修およびオープンデータ化支援研修
 - 長野県のリーダー研修は明日（8月28日）
 - オープンデータ研修ポータル^①の活用
- 併進する具体施策との連携
 - 例：一宮市
 - 繊維産業
 - 水害対策
 - 100周年記念事業
 - 第7次総合計画
 - 前期基本計画：Management2：持続可能で未来につなげる（オープンデータ公開件数目標値100件）





本日はどうぞよろしくお願い致します



sis

